

これまでの審議結果の概要等

～ 第 1 ～ 5 回沖縄県振興審議会総合部会での主要意見 ～

【ビジョンの基本理念】

[ビジョン策定の意義]

ビジョンとは何か。

- ・「ビジョンとは何か」を委員間で認識を共有することが必要。
- ・ビジョンは、県民の目標を言葉で表すことが任務。

目標と現実のギャップが問題であり、問題解決を含めて、目標を表現していくことが必要。

- ・あるべき姿を想定して、そこに向かって現実のベクトルを修正することが策定意義。

ビジョン策定の目的は何か。

- ・ビジョン策定の目的は、沖縄の将来像を明確にし、県民の生活活動、産業活動を通して、持続可能な環境社会を将来の子供達につなぐこと。

グローバルな視点に立った持続可能な発展（開発）に沖縄がモデルとなり、世界貢献と産業振興に資する。

キャッチコピー「よかった沖縄で！」を目指す基本方向を示すことで、地域のみならず、我が国の環境モデル地域として技術の活性化および癒しの空間創出が期待される。

産業活性化の方向性を示す。

[ビジョンのあり方]

理想と現実を兼ね備えた実現可能なビジョンをつくるべき。

ビジョンの対象は、あくまでも中・高校生で、わかりやすいビジョンにすべき。

ビジョンは「シンプル」「クール」「ハピネス」であるべき。

ビジョンは「シンプル（分かりやすい）」であるべき

ビジョンは「クール（格好いい）」であるべき

名刺サイズの「県民意識向上カード（おきなわ 21 世紀ビジョンクレド）」を発行してはどうか。

ビジョン基礎を成すミッションステートメント（信条、使命）構築には、多くの県民が参加することが重要課題

ビジョンは関わるすべてが「ハピネス（幸せの実感）」であるべき

ビジョンには、「思想性」と「宣言性（宣言的要素）」の2つが大事。

・県民に対するビジョンという「思想性」と、外部の目を意識した「宣言性」。

「思想性」 ビジョン策定後は、県民に伝わるよう工夫が必要。

ぬちどう宝、イチャリバチョーデー、ユイマール etc

「宣言性（宣言的要素）」

県外に対し、どういう人材に来て欲しいかメッセージを発信。

次世代とともに、あるべき姿を取り戻すとの視点も大切。

・先人が残したモノを大切に受け継ぎ、未来を考えていくという視点。

・県民全体で20年後の沖縄の約束を持つという視点。

・ビジョンは、現代と将来をつなぐものだという視点。

ビジョンは対象範囲が広いことから、戦略性が重要になる。

・アジアにおける沖縄の立ち位置

世界一の健康長寿

東洋のジュネーブ（国際調停機能の保持 etc）

パシフィック・クロスロード

・地政学的視点を持つことが重要

ビジョンで何を発信していくかが重要。

・沖縄のあるべき姿を明確にするための議論が必要。

各論はたくさんあるが、どういう沖縄にしたいかが重要

・車のない島などフロンティアのモデルが提示できるといい。

[ビジョンの基本理念]

ビジョン策定において、最も重要なことは、「どのようにして理念を県民全体で共有するか」ということ。

ビジョンの基本理念の中に「対話」を入れるべき。

・ビジョンは、時代の変化に応じて変わっていくものであり、対話を継続すべき。

共有すべき価値観とは何か。

・ビジョンの基本理念にある「県民全体で共有する価値観」は重要。

沖縄は、異質を前提とした多様な地域の集合体であり、県民全体で価値観を共有するためには、共感できる前向きなメッセージの発信が必要。

沖縄は、個々人の尊重や人間性の回復など人間を中心とした価値観を持つべき。

・リスクも含めた価値観を共有することが大切。

将来の沖縄を描く上で、変えてはならないもの、目指すべきものは何か、ということを中心に県民に問いかけてみてはどうか。

沖縄が守るべきもの、譲れないものとは何か。

平和、命どう宝、ホスピタリティ etc

ユニバーサルな価値観を確立することが必要。

- ・ユニバーサルとは、時代錯誤に陥らず、感覚的発想でもないもの。
- ・歴史、伝統、文化など沖縄を「邦」として、はっきり浮かび上がらせるもの、独自性のある価値観、20年経っても朽ちないものを議論していくべき。
- ・価値観が理念へ、そして理念が政策へ。

価値観、理念をしっかりと議論して、各分野との関連をつけていくべき

ビジョンは市町村総合計画等の「バイブル」、あるいは県民の価値規範であるべき。

- ・ビジョンは、「バイブル」「価値規範」であるからこそ、県民参画が重要。
- ・ビジョンは、独創的な表現方法で提示すべき。

英語版を作ってはどうか。

メッセージを発信する「人」、そして、ビジョンの政治性も重要。

【策定の進め方】

[策定プロセス]

策定プロセスは、どうあるべきか。

- ・どのようにビジョンを策定するか、というプロセスが大事。
これまでの計画策定とは違うということをもっとアピールすべき。
- ・本来は、シンポジウムやフォーラムをもっと細かく実施し、地域住民と対話しながら策定すべき。

市町村や地域の計画を踏まえる等、ボトムアップでのビジョン策定が重要。

- ・良いトップダウンとボトムアップのマッチングが重要。
- ・ビジョンを共有するプロセスがモデル化できれば、県内市町村のモデルともなる。

[県審議会総合部会の役割]

部会の役割は何か。

- ・県民のコンセンサスを得られる形で、ビジョンをどうまとめていくべきか。
- ・部会で議論する範囲とはどこまでか。どのような方法で検討していくべきか。

将来像をつくるのか、それとも将来像を県民にアピールするのか。

「将来のあるべき沖縄の姿とは」「どのような沖縄にしていきたいのか」等、ビジョンのコア部分の議論が重要。

ビジョンのコア部分を絞り込み、コンセプトを設定。

「新しい邦とは」「ガバナンスのあり方とは」

「地域の自立的なマネジメントのあり方とは」

ビジョンのコンセプトの下に将来像を設定。

将来像の実現に向けた各論を検討。

【めざすべき将来像】

将来像に向けた道筋の出発点を示すことが必要。

- ・将来像にはベースラインが必要で、今、どこにいるのかを示すべき。
- ・将来像に対応して、今、どうなっているのかがないとベクトルがわからない。

将来像は、まず県民の生活基盤を固めることを優先すべき。

- ・県が設定した5項目の将来像(仮)の中から落とせる項目はないか検討が必要。
 - 「世界に開かれた交流と共生の島」は、県民生活を固めた上での将来像で、あくまでも「衣・食・住」が基本にあるべき。
 - 「希望と活力にあふれる豊かな島」は抽象的で、漠然とし過ぎ。
 - 「多様な個性と能力が発揮できる島」について、多様な個性を束ねた地域が沖縄で、多様性があるから交流が必要になる。

- ・県設定の5項目の将来像について、各項目間のつながりが欲しい。

将来像では、個人主義、個性をもっと表現すべき。

- ・「個人の自由と個人の能力が発揮できる」という表現はどうか。

将来像がどう沖縄の発展に結びつくのかを示すことが必要。

将来像には、サブフレーズが必要。

- ・外に向けたインパクト・訴求力を考えると、サブフレーズで将来像をイメージさせ、政策に具体的な展開例を示すよう関係づけるべき。

例)「生命」 産業 = 医療・バイオ産業
「人権」 人間の安全保障センター
「平和」 地域間協力、国際貢献
「連帯・協調」 セーフティーネット、国際協調主義

将来像は、「外の目」を意識すること大切。

- ・「外の目」を意識する上では、沖縄らしさが重要。
- ・沖縄らしさを裏打ちするものとして、「客観的なもの」と「主観的なもの」の両方がある。

「客観的なもの」 地理的条件、歴史 etc

「主観的なもの」 生活文化、県民性 etc

将来像として、県民が共有できるようなキャッチフレーズが必要。

- ・県民が自分自身の役割をイメージできるテーマ、沖縄らしいキャッチフレーズを設定することが必要。
- ・沖縄県章には、「海洋」「平和」「発展」という意味があり、ビジョンにも3つのキーワードを入れてはどうか。

【少子高齢化】

人口減少、少子高齢化は、経済を予測する上で重要な要素。

- ・ 沖縄では人口流出が続いており、県人口推計より早くピークを迎える可能性あり。
東京の人口吸収力が上昇する可能性。

人口の適正規模の議論は必要

人口減少局面において、どのような発想で沖縄を経営していくか。

- ・ 「創造的縮小」という視点からどのような価値観を構築していくか。
- ・ 人口の一極集中が進む中で、どう対応していくか。
人口密度を減らす取り組み etc

- ・ アジアから人を受け入れて、人口減少を食い止める方策の検討。

- ・ 人口の増減に影響を受けにくい地域の形成。

アジアの経済発展にどう貢献していくか、という視点から交流人口を検討。

【地方分権と道州制】

ビジョンにおいて、地方分権・道州制はどのように反映させるか。

- ・ 地方分権・道州制は、時代潮流として整理。
- ・ 財政依存度の高さなど財政構造上の課題は、現状の課題認識として整理し、これを踏まえて、「経済的自立」および「精神的自立」への方策を検討。

【アジアの経済発展とグローバル化】

[沖縄の特性]

日本にとっての沖縄の重要性とは。

安全保障の根幹を支えてきた（今も支えている）地域であること。

東西約 1000km の広大な海域、国土に準ずる排他的経済水域（EEZ）を確保するエリア（海域島嶼圏）であること。

東アジア共同体など、アジアは更に相互依存・連携等の結びつきを強めていく。

沖縄（OKINAWA）は日本のアジア戦略に極めて重要な場所／存在であること。

アジアの中で、沖縄の立ち位置をどう考えるか。

- ・ 沖縄は、世界／アジア／日本の中で、どういう場所を目指すのか、沖縄だからできることは何か、ということ意識して議論していくことが大切。

国際的な地域間協力の場所、安全を提供できる場所 etc

- ・ 地政学的なビジョンが必要。

日本本土とアジアの結び目となって一定の役割を果たせる位置。

国際貢献・協力分野での国際センター的機能、那覇空港の国際貨物航空ハブ etc

- ・ 「アジアとの交流拠点」ではなく、「東アジア圏内の拠点」としてはどうか。

沖縄の「ソフトパワー」をどう活かすか。

- ・戦前からの後進性、零細性、従属性（または依存性）という基本的課題を抱える沖縄だが、人々をひきつける魅力（ソフトパワー）を内包。
- ・日本を含めた先進国が更に発展するためには、健康・長寿、安全・安心、快適・環境、高い教育水準といった「高次元のニーズ」への対応が必要。
- ・豊かな自然・歴史・文化を有する沖縄は、「高次元のニーズ」に対応できる産業発展のポテンシャルを有し、ソフトパワーを内在。つまり、沖縄には、先進国を更に発展させる力がある。

ソフトパワー：政策や文化、歴史、自然等により人々を惹きつける魅力
ビジョンの中で公共交通ネットワーク、人的交流ネットワークのあり方を強調すべき。

- ・沖縄は閉鎖的な社会であり、より人的なネットワークを構築すべき。
- ・沖縄はもっと中国など外の資源を活用する必要があり、ネットワークを構築すべき。

[国際貢献のあり方]

アジア・世界に対して、沖縄はどう貢献するか。

- ・これまでの格差是正という公共投資から、新しい公共プロジェクトとしての国際貢献への転換。

貢献可能分野 = 環境、健康、防災、防疫、人間の安全保障、海洋の安全・管理 etc

- ・日本の国益にも資する、軍事ではない新たな「国際公共財」としての貢献。

沖縄科学技術大学院大学、JICA 沖縄国際センター etc

- ・沖縄の海洋海域の可能性の一つとして、太平洋諸国（ミクロネシアなど）への貢献、国際協力はどうか。

太平洋諸国の排他的経済水域（EEZ）と海洋環境の共同管理等の問題

島単位の自立の問題、温暖化や産業廃棄物の問題、水産資源の枯渇問題 etc

ビジョンでは、自立という柱に加えて、相互扶助とか国際貢献など、相互依存して生きていくこと、沖縄のゆいまゝ精神も重要な視点。

【地域社会と安全安心】

[伝統文化]

沖縄の地域社会は内向きで、自己規制的。

- ・地域文化、アイデンティティも大事だが、比較できる視点や自由な議論も必要。

沖縄の文化は、伝統文化に限定されがち。

- ・守るべきものは、それを創った人々の精神。
- ・生命力が豊かなものでないと、伝統文化にはなりえない。

文化のあり方とは。

- ・文化・芸術のための人づくりではなく、人づくりのための文化・芸術。
- ・文化的スイッチ（目線）をもった公務員、社会人、地域リーダーづくり。

[地域社会]

ローカル・ルールとして、市場原理と制御のバランスがいい仕組みを構築すべき。

- ・環境分野も、福祉分野も市場に任せ過ぎず、まず、理念があって、その理念の実現に向けて制度があるべき。

人材を含む地域資源をどう活用するかが重要。

企業の地域貢献に対する社会評価をどう確立するかが重要。

沖縄は「人」が中心にいる社会であるべき。

- ・「自助」と「共助」と「公助」が一人の人間の後にあり、産まれてから命を全うするまで三者で守っていけるよう、信頼でき、継続性のある社会。

「自助」= 本人の努力

「共助」= NPO 法人、各種民間団体、地域のボランティア団体 etc

「公助」= 県・市町村行政

【教育と人材育成】

教育のあり方とは。

- ・「表現教育」や「感動体験」を主軸にした、おきなわ型教育のシステム構築。
- ・「感動教育体験型産業」の創出。

2030 年は、グローバルな発想の人材、地域に対する誇りを持った人材を活かせる社会であるべき。

- ・与那国島での人材育成の視点から、教育と国境との立地特性を活用した取り組み。
 - 台湾に進学させるなど中国語が話せる人材の育成。
 - 国境地域においてビジネス面で活躍する人材の育成。
 - アジアとの友好等に寄与する人材の育成。

人材育成では、語学も大切だが、地域に誇りを持つ精神性も大事。

- ・国際的に何を発信するか、それを明らかにすることも重要。

企業が育つということは人材が育つということ、地域が発展するということはそこに住む家族が豊かになるということ、このことを共有できるリーダーを多く育成すべき。

- ・キャリア教育が必要。

子供の頃から一貫したキャリア教育を、沖縄という島しょ県だからこそ、モデルケースとしてやるべき。

人財育成のあり方とは。

- ・視点は郷土、視野は世界のリーダーづくり。
- ・「新たなグスク」を築城する。人が財（たから）の「人財の城」づくり。
- ・「島哲学」という新しい「生き方、生き様」をコンセプトに据えた島づくり。

【経済・産業】

豊かさとは何か

- ・人口減少局面を考えたとき、「創造的縮小」をしても、幸福を感じるという考え、縮小は悲観的なことではないという考えもあり。
- ・国民総幸福量（GNH）等、沖縄の環境を高める新たな指標があってもいい。

ビジョンの指標のひとつとして、国民総幸福量（GNH）を取り入れてはどうか。経済的な豊かさのため、どう交流人口を拡大するか検討することが必要。

「動け！日本」プロジェクトを、沖縄でどう活かすか。

- ・本プロジェクトでの大きなメッセージの一つは、生活の高度化を目指すこと。
- ・結論は、「目指せ！世界一の日本」。それは、世界一の健康長寿、グリーン産業、安全社会、教育のシステムの実現。

沖縄の知的財産および文化的資源を活かした、新たな産業の新機軸「感動体験型産業」の育成・支援が必要。

- ・地産地消といったシステムや有機低農薬等の環境保全是、個人ではなく、地域社会で取り組むべき課題であり、この課題解決のためには、生活基盤の安定化や継続するコミュニティの創設が必要。
- ・特に、離島を含む周辺地域においては、従来の農業・漁業体制だけでは補完しえない、新たな環境重視の感動的な資源循環型産業の育成と支援が必要。
- ・感動体験型産業を軸にした「おきなわ知的財産新事業（沖縄ニューコンテンツ産業）／感動産業クラスター構想」の創出。

観光のあり方とは。

- ・お金を落としてくれる観光客ではなく、親戚付き合いのできる旅人づくり。
- ・等身大を見せる、「生き方、生き様」が魅力的な「島」「人」づくり。
- ・文化芸術体験に加えて、スポーツ、野外活動をも網羅した「感動体験型プラン」づくり。

農業のあり方とは。

- ・「南の島の『農』を極める」「農民芸術概論」=新しい発想の展開の農業。
- ・クール（格好良い）な第一次産業へのアプローチづくり。

【環境とエネルギー】

[環境]

沖縄はキャリング・キャパシティ(許容範囲)を考え、環境フロンティアになるべき。
国際的な環境ビジネスのモデル地域をどう形成するか。

- ・産業振興の面で環境を考慮する際、静脈、動脈産業の一体化が必要。
- ・「環境問題 = ゴミ」ではなく、産業として考えるべき。

環境を考える際、道徳面だけでなく、産業面から環境を考えることが必要。

- ・廃棄物資源の島内循環による環境ビジネスの創出。
- ・行政のスピードアップが重要。

事業の認可に時間がかかりすぎ、環境ビジネスの成功のためには、行政のスピードアップが不可欠。

資源循環型の経済社会をどう形成するか。

- ・沖縄は「静脈の経済論」では、大きな比較優位を保有。
- ・「静脈産業」とは、元々は廃棄物等をリサイクルして生産に戻す産業
- ・人々をリフレッシュして生産に戻すと解すると、観光や移住も静脈の産業。

南に開かれた技術立県をどう構築するか。

地球規模での温暖化防止への貢献、緑にあふれた沖縄の形成 etc

[エネルギー]

新エネルギーの導入、省エネ技術の開発による環境ビジネスの創出。

【離島と海洋・海域】

海の安全確保と、ゾーン(国境)を管理することが重要。

国境離島を含む広大な海域をどう考えるか。

- ・離島の振興と海域の管理
- ・外海離島の位置付けの抜本的転換
- ・国土の末端(辺境)から領海・排他的経済水域(EEZ)を構成する国土の骨格
- ・海域全体で考えるべき総合交通体系(国際交通ネットワークを含む)

沖縄の基地や離島を起点とした海域は、日本の国益として安全保障を担保している場所であり、この点をどう考えるかが重要。

- ・沖縄の「管理権」「所有権」とともに、国に支援義務があることを主張すべき。
- ・将来の資源活用の観点から、「鉱業権」を主張することも検討すべき。

ビジョンでは、国益を視野に入れつつ、今後の重要課題(海洋・海域の重要性など)も将来戦略の要素に据え、国との政策協議を重ねることを意識すべき。

【在沖米軍基地】

[基地の存在]

ビジョンでは、「あるべき県土の姿（基地のない沖縄）」を主張すべき。

- ・基地の問題点は市場原理とは異なり、経済が自己増殖せず、発展が限定されること。
- ・2030年に基地が残っているとしても、基地の「民需転用」「平和利用」など思い切った提案（問題提起）をすべき。

2030年の沖縄を考える上で、在沖米軍基地の返還状況をどう考えるか。

- ・現実問題として、2030年までにすべての基地が返還されている、という状況は考えにくいですが、少なくとも嘉手納以南の基地はないものと想定すべき。
- ・2030年に、すべての基地が返還されていないのであれば、どう向き合うかを検討すべき。

基地からの所得を株式化し、財産を運用管理する仕組みを検討してはどうか。

基地を平和目的に活用することも検討が必要。

基地のソフト面を活用し、スキルアップや雇用に結びつけることも検討すべき。

事例) 米国内において、基地の先端技術が地域企業等に移転され、産業が発展

- ・基地は縮小していくと想定され、2030年の基地跡地をどういう街にしたいかという議論をすることが重要。

[基地返還跡地]

基地は、返還から跡地利用まで国が全責任を持つべき。

- ・基地は、日本の国益を軍事面で担保し続けた場所。
- ・国として、基地が安全保障の面から必要ということであれば、応分の負担を求めるなど県の考え方を提示すべき。
- ・跡地利用のためには、事業主体と財源の問題があり、限界のある既存制度ではなく、特別立法等が必要。

基地跡地の利用は、ビジョンの大きな構成要素のひとつであり、それなりの考え方を打ち出すべき。

- ・かつて沖縄にあった空間思想の復活。
- ・あるべき県土の姿を取り戻すという意味合い。
- ・普天間跡地を国有公園（平和を象徴する公園 etc）にしてはどうか。

基地跡地の利用上の問題点

- ・跡地利用のロードマップがなく、跡地利用には10年以上を要するのが現状。
- ・都市計画、まちづくりへ移行する際、国、県、土地所有者の全体をまとめる指揮者が不在。

跡地利用のまちづくりまでの課題

良好な生活環境の確保、新たな産業の振興、健全な都市形成、
既存市街地との整合性、交通体系の整備、自然環境の保全・再生 etc

【まちづくり】

沖縄は、もう全体が都市で、都市化が 21 世紀の重要な課題。

- ・本土の大都市をみれば、都市化の課題が分かってくる。都市化の課題を再生産してはダメだ。

例：郊外化と中心市街地の空洞化 etc

- ・生活者の視点からまちづくりをするべきで、要は、快適な都市、快適な生活とは何かを追究すること。

まちづくりは、市場任せではなく、ルールづくりが必要。

- ・沖縄の景観、風景を守るためのモデルケースを提示。
- ・沖縄に適応した都市計画を推進すべき。
- ・トップダウンの都市計画づくりから、住民との協働による計画づくりへの転換。

まちづくりのコンセプトは、次世代を見据えた「ユニバーサル・デザイン」と「サステイナブル・デザイン」。

ビジョンの視点として、「景観 10 年」「風景 100 年」「風土 1000 年」を念頭に置いた都市づくりが重要。

- ・時間が経過しても価値が劣化しない都市づくり。
「持続的な資産形成」「人間尊重の思想」「時間軸を考慮した空間」

沖縄21世紀ビジョンにおいて議論すべき「重点課題」

(委) 委員より出された重点課題 事務局が設定した重点課題

【ビジョンの理念】

(委) 21世紀ビジョンの理念をどのように考えるべきか。

【少子高齢化】

少子高齢化局面における社会保障はどうあるべきか。

人口減少局面における社会の姿はどうあるべきか。

【地方分権と道州制】

自立した財政構造をどう構築すべきか。

分権社会において市町村はどのように対応すべきか。

住民と行政との関係はどうあるべきか。

【アジアの経済発展とグローバル化】

(委) 日本にとっての沖縄の重要性をどのように考えるべきか。

(委) 「アジアとの交流拠点」ではなく、「東アジア圏内の拠点」としてはどうか。

(委) アジア、太平洋諸国等のニーズや国際的課題に対する貢献をどう考えるか。

アジアの経済発展を沖縄の発展にどのように活用すべきか。

【地域社会と安全安心】

地域社会をどのように再生すべきか。

(委) 人材を含む地域資源をどう活用するか。

地域のネットワークをどのように形成すべきか。

安全・安心な暮らしをどのように確保すべきか。

(委) ローカルルールとして、市場原理と制御のバランスがよい仕組みをどう構築するか。

【食】

「健康長寿の沖縄」を、どのように復活するか。

【人材育成】

将来の沖縄には、どのような人間(人材)が必要か。

(委)グローバルな発想や地域に誇りを持った人材が活かせる社会をどのように形成するか。

地域社会における教育はどうあるべきか。

【経済・産業】

(委)豊かさとは何か。

環境と経済の好循環をどのように構築すべきか。

「経済的自立」とはどのような状態か。

経済において、何を指標として設定すべきか。

沖縄の産業構造についてどう考えるべきか。

【環境とエネルギー】

持続可能な循環型社会をどのように形成すべきか。

(委)国際的な環境ビジネスモデル地域をどう形成するか。

(委)南に開かれた技術立県をどう構築するか。

島しょ地域のエネルギーをどのように確保すべきか。

【離島】

(委)国境離島を含む広大な海域をどう考えるか。

離島振興を国の責務として、どう位置づけるべきか。

離島の交通問題をどう考えるべきか。

【在沖米軍基地】

2030年時点(想定年)の在沖米軍基地の状態を、どのように想定すべきか。

日本の安全保障政策上、沖縄はどのような役割を果たすべきか。

県土の発展のために、返還跡地等をどのように活用すべきか。

重点課題と将来像との関係

分野 将来像(仮)等	少子高齢化	地方分権と道州制	アジア経済発展とグローバル化	地域社会と安全安心	食	人材育成	経済・産業	環境とエネルギー	離島	在沖米軍基地
ビジョンの理念	(委) 21世紀ビジョンの理念をどのように考えるべきか。									
美しい自然と沖縄らしい風景に囲まれた島								環境と経済の好循環をどのように構築すべきか。	持続可能な循環型社会をどのように形成すべきか。	
歴史、伝統・文化を尊重する安全・安心な島	少子高齢化局面における社会保障はどうあるべきか。	住民と行政との関係はどうあるべきか。		地域社会をどのように再生すべきか。 安全・安心な暮らしをどのように確保すべきか。	「健康長寿の沖縄」を、どのように復活するか。	(委) グローバルな発想や地域に誇りを持った人材が活かせる社会をどのように形成するか。 地域社会における教育はどうあるべきか。			離島振興を国の責務として、どのように位置づけるべきか。 離島の交通問題をどう考えるべきか。	
希望と活力にあふれる豊かな島	人口減少局面における社会の姿はどうあるべきか。	自立した財政構造をどう構築すべきか。 分権社会において市町村はどのように対応すべきか。	アジアの経済発展を沖縄の発展にどのように活用すべきか。 (委) 「アジアとの交流拠点」ではなく、「東アジア圏内の拠点」としてはどうか。	(委) 人材を含む地域資源をどう活用するか。 (委) ローカルルールとして、市場原理と制御のバランスがよい仕組みをどう構築するか。 地域のネットワークをどのように形成すべきか。			(委) 豊かさとは何か。 「経済的自立」とはどのような状態か。 経済において、何を指標として設定すべきか。 沖縄の産業構造についてどう考えるべきか。	(委) 国際的な環境ビジネスモデル地域をどう形成するか。 島しょ地域のエネルギーを、どのように確保すべきか。	(委) 国境離島を含む広大な海域をどう考えるか。	県土の発展のために、米軍基地の返還跡地をどのように活用すべきか。
世界に開かれた交流と共生の島			(委) 日本にとっての沖縄の重要性をどのように考えるべきか (委) アジア、太平洋諸国等のニーズや国際的課題に対する貢献をどう考えるべきか。					(委) 南に開かれた技術立県をどう構築するか。		2030年の基地の状態を、どのように想定すべきか。 日本の安全保障政策上、沖縄はどのような役割を果たすべきか。
多様な個性と能力が発揮できる島						将来の沖縄には、どのような人間(人材)が必要なのか。				

2 1 世紀ビジョン重点課題と解決方針等

【ビジョンの理念】

(課題)

2 1 世紀ビジョンの理念をどのように考えるべきか。

(解決方針等)

2 0 年後の沖縄を見通すことが難しいからこそ、変えてはならないもの、目指すべものは何かを明らかにし、理念を県民全体で共有するとともに、理想と現実を兼ね備えた実現可能なビジョンとする。

【少子高齢化】

(課題)

人口減少局面における社会の姿はどうあるべきか

(解決方針等)

人口減少局面では経済規模は縮小することになるが、無駄をそぎ落とし、経済が縮小しても幸福を感じる、創造的縮小という価値観で沖縄をどう構築していくか検討する。

【アジアの経済発展とグローバル化】

(課題)

アジアの経済発展を沖縄の発展にどのように活用するのか。

(解決方針等)

日本にとっての沖縄の重要性を整理するとともに、沖縄の優位性を発揮できる分野への積極的な参入や地理的特性の活用等により、アジア・太平洋地域の中でなくてはならない存在となる。

(課題)

グローバル化にどのように対応すべきか。

(解決方針等)

日本本土とアジア・太平洋地域の結び目となって、アジアとの人的・物的交流ネットワークの構築や、世界規模の課題解決に向けた国際貢献・協力拠点の形成等を図る。

【地域社会と安全安心】

(課題)

地域社会をどのように再生すべきか。

(解決方針等)

小学校を単位とした地域情報ネットワークを構築し、情報の共有化を図るとともに、地域の人材の有効活用や住民の協働による地域づくりを通して、世代間の交流を深め、コミュニティの再生を図る。

【人材育成】

(課題)

将来の沖縄にはどのような人材が必要か。

(解決方針等)

沖縄の発展に必要な人材育成の方向性を明らかにした上で、語学に力点を置いた教育システムの構築や、沖縄らしい個性を持った人間の形成を図るとともに、アジアの教育機関を活用した人材育成や独自の奨学金制度等を検討する。

【経済・産業】

(課題)

豊かさとは何か。

(解決方針等)

物質的豊かさの指標であるG N Pに代わる指標として、生活の質や福祉の充実度などを含め、国民の幸福度を測る国民総幸福量（G N H）のような指標を検討する。

(課題)

環境と経済の好循環をどのように構築していくか。

(解決方針等)

新エネルギー・次世代エネルギーの導入や省エネ、リサイクル等に関する技術革新を進め、動脈産業と静脈産業の一体化を図り、廃棄物資源の島内循環による環境ビジネスの創出を検討する。

【環境とエネルギー】

(課題)

持続可能な循環型社会をどのように形成すべきか。

(解決方針等)

ゾーニングやキャリングキャパシティ、保全のためのルール等に加え、県民の意識改革を図り、先進的な島嶼型環境共生・循環型社会モデルを構築する。

【離島】

(課題)

国境離島を含む広大な海域をどう考えるか。

(解決方針等)

排他的経済水域（E E Z）を確保するエリアであること及び豊富な海洋資源を有することを踏まえ、日本の国益を担う地域として、国の責務に基づき対応すべき内容等を検討する。

【在沖米軍基地】

(課題)

県土の発展のために、返還跡地等をどのように活用すべきか。

(解決方針等)

アジアの経済発展やグローバル化の進展に対応した産業振興を図るための空間として活用するとともに、居住空間の確保や交通体系の再編整備等を検討する。

【まちづくり】

(課題)

都市計画を含む今後のまちづくりのあり方についてどう考えるべきか。

(解決方針等)

時間とともに価値が高まるようなまちづくりを進めるとともに、沖縄全島が都市化しているという認識に立ち、快適性や安全性などの観点も含め県民とともに考えていく。

沖縄21世紀ビジョン構成(案)

【基本理念】

県民全体で共有する価値観を宣言すると同時に、あるべき沖縄の姿を実現するために覚悟が必要である旨を明示

【めざすべき将来像のイメージ】

美しい自然と沖縄らしい風景に囲まれた島
歴史、伝統・文化を尊重する安全・安心な島
希望と活力にあふれる豊かな島
世界に開かれた交流と共生の島
多様な個性と能力が発揮できる島

【時代潮流と課題認識】

残すべきもの

地域社会が担ってきた共助・共生等の機能
安全・安心な暮らし
独特の歴史、伝統文化や誇れる県民性、長寿等
多様性に富む豊かな自然環境

変えていくべきもの

人口減少局面における経済社会の姿
アジア・太平洋地域との交流による沖縄の発展
世界規模の課題解決に向けた沖縄の役割
今後のまちづくりのあり方
将来の沖縄に必要な人材の育成
基地返還跡地の有効活用
2030年の在沖米軍基地の状況
離島の振興と国境離島を含む広大な海域の位置付け

【将来像の実現に向けた取り組みの基本方向】

地域の人材の有効活用や住民の協働による地域づくりを通して世代間の交流を深め、コミュニティの再生を図る。社会保障、保健医療システム等の再設計により保健・医療・福祉の充実を図る。歴史・伝統文化等を守るための仕組みと併せ、世界に発信する仕掛けを構築する。ゾーニングやキャリングキャパシティ、保全のためのルール等を含め、先進的な環境共生・循環型社会モデルを構築する。

物質的な豊かさに代わる指標として生活の質や福祉の充実度等を含め、県民の幸福度を測る指標を検討する。沖縄の優位性を発揮できる分野への積極的な参入や地理的特性を活用し、科学技術の振興と新産業の創出等を図る。

アジア・太平洋地域との交流ネットワークを構築し、世界規模の課題解決に向けた国際貢献・協力拠点等の形成を図る。

快適性や安全性などの観点も含め、時間とともに価値が高まるようなまちづくりを進める。

人材育成の方向性を明らかにし、語学に力点を置いた教育システムの構築や沖縄らしい個性を持った人間の形成を図る。

基地返還跡地を、アジアの経済発展及びグローバル化に対応した産業振興や居住空間の確保等に活用する。将来的には基地のない沖縄を目指す。2030年時点では、現在合意されている基地が返還されていることを想定。

排他的経済水域の確保や豊富な海洋資源の存在など日本の国益を担う地域として、国が対応すべき内容等を検討する。

県土構造の再編を視野に入れ、総合交通体系及び情報通信体系等の基盤整備を進める。

(別添)

沖縄21世紀ビジョン構成(案)関係

1 21世紀ビジョンについて

(1) 21世紀ビジョンとは

県民参画のもとに将来のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性等を明らかにする基本構想。

沖縄県として初めて策定する長期構想で、沖縄の将来像の実現に向けた県民一体の取り組みと、これからの県政運営の基本的な指針となるもの。

(2) 21世紀ビジョンと新たな計画等との関係

ビジョンは上位概念。変化の激しい時代であるため、ビジョンで描く将来像の実現に向けて、現実のベクトルを修正していくことが重要。

現在、ビジョンの策定作業と並行して、沖縄振興計画、沖縄振興特別措置法、復帰特別措置等の総点検作業を行っているところ。

総点検の中で、残された課題の解決策や今後の沖縄振興に必要な仕組み等を明らかにし、沖縄振興計画終了後の新たな計画等については、その結果を踏まえつつ、ビジョンの実現に向けて検討していく予定。

2 基本理念及びめざすべき将来像について

(1) 基本理念

基本理念の中で、何を残し何を变えていくかを明らかにし、県民全体で共有できる価値観を設定する必要がある。

あるべき沖縄の姿を実現するために必要な覚悟とは、課題があるという厳しい状況を直視したうえで、目標の実現に向けて県民全体で取り組む必要があるという趣旨。

(2) めざすべき将来像

構成案ではイメージを提示してあり、今後県民意見を集約し、とりまとめていく予定。

めざすべき将来像は、県民全体で共有する価値観に立脚したものである必要がある。

3 時代潮流と課題認識について

(1) 構成案では、時代の流れに伴う変化や将来像を実現するために解決を図らなければならない課題のうち、ビジョンにおいて議論すべき重点課題をとりまとめている。

(2) めざすべき将来像と、解決を図るべき課題等との関係を明確にするとともに、的確な課題設定について議論を深めていく予定。

4 将来像の実現に向けた取り組みの基本方向について

(1) 構成案では、時代潮流と課題認識を踏まえて基本方向を包括的に整理してある。

(2) めざすべき将来像及び解決を図るべき課題等との関係を明確にするとともに、内容等について議論を深めていく予定。